

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社KADOKAWA

(E00729)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA （旧会社名 株式会社角川グループホールディングス）
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION （旧英訳名 KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.） （注）平成25年6月22日開催の第59期定時株主総会決議により、同日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部副統括本部長 渡辺 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8732
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部副統括本部長 渡辺 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	121,170	111,819	161,602
経常利益（百万円）	6,155	5,508	8,661
四半期（当期）純利益（百万円）	3,001	7,364	5,040
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,092	14,751	11,317
純資産額（百万円）	80,223	105,383	87,545
総資産額（百万円）	129,451	151,481	139,898
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	115.95	274.10	194.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	102.65	244.19	171.03
自己資本比率（％）	61.3	69.2	61.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	54.08	129.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり主要な関係会社に異動がありました。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川グループパブリッシングは、平成25年4月1日に当社と合併しております。また、第2四半期連結累計期間まで連結子会社であった(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)角川マガジズ、(株)メディアファクトリー、(株)エンターブレイン、(株)中経出版、(株)富士見書房、(株)角川学芸出版、(株)角川プロダクションは、平成25年10月1日に当社と合併しております。なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策などを背景に、輸出企業を中心とした企業業績の改善から景況感は改善されつつあります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及や高速データ通信への移行が進み、デジタル化された多種多様なコンテンツを手軽に楽しめる環境が整ったことで、新たなビジネスモデルの可能性が日々高まっています。

こうした環境下、当社グループは出版事業を核に、多種多様な領域をカバーするメガコンテンツ・パブリッシャーとしてだけでなく、デジタルコンテンツプラットフォームとして新たなユーザー向けのサービスに挑戦し事業構造の改革を進めております。

書籍関連では、メディアミックス作品の拡販、新規ジャンルの開拓、既存メディアに留まらない新たな才能の発掘を進めております。コミック雑誌市場が縮小するなか、新たな手法も取り込みながら次期主力作品の育成を進めているコミック部門での売上高の減少や、大型メディアミックス作品の展開時期による売上高の変動はあるものの、概ね全体としては堅調に推移しております。

また、平成25年12月には児童向け副読本の企画・編集力と同業界における強いブランド力を有する株式会社全株式を取得し出版領域のさらなる拡大も図りました。

雑誌・広告関連では、雑誌広告売上が回復基調にありますが、引き続き固定費の削減や不採算部門の整理を進め、また急速に普及しているスマートフォン向け新サービスやネット広告ビジネスの拡大など事業構造の転換に向けた展開を加速させております。

映像関連では、シネコン事業の売却や配給映画のコストコントロールを徹底した結果、黒字回復基調はより強固なものになってまいりました。DVD、Blu-rayにおいても、予定されていた大型タイトルが発売され順調に売上高を積み上げております。

ネット・デジタル関連では、BOOK☆WALKERを中心に積極的なキャンペーンを展開し、電子書籍の売上高をさらに伸ばしております。平成25年10月1日に外部電子書籍ストアにもご協力いただき実施した「オールカドカワフェア」では驚異的な売上を獲得するとともに、新規顧客の開拓に繋げることができました。

海外関連では、台湾で堅調に推移している出版事業に加え、アニメやグッズの事業展開も推し進め売上、利益の伸長を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,118億19百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益45億61百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益55億8百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益73億64百万円（前年同期比145.4%増）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

(単行本)

「インフェルノ」ダン・ブラウン（角川書店）

「モンスターハンター4 ザ・マスターガイド」（アスキー・メディアワークス）

「大泉エッセイ ～僕が綴った16年」大泉洋（メディアファクトリー）

(文庫)

「県庁おもてなし課」有川浩、「マリアビートル」伊坂幸太郎（角川書店）

(ライトノベル)  
「ソードアート・オンライン」川原礫、「はたらく魔王さま」和ヶ原聡司(アスキー・メディアワークス)  
「カゲロウデイズ」じん(自然の敵P)(エンターブレイン)  
(コミックス)  
「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬/冬川基/はいむらきよたか(アスキー・メディアワークス)  
「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「坂本ですが?」佐野菜見(エンターブレイン)  
「となりの関くん」森繁拓真(メディアファクトリー)  
(劇場映画)  
「劇場版 STEINS ; GATE 負荷領域のデジャヴ」「貞子3D2」「グランド・イリュージョン」(角川書店)  
(DVD、Blu-ray)  
「ワールド・ウォーZ」「映画 図書館戦争」「劇場版 STEINS ; GATE 負荷領域のデジャヴ」「デート・ア・ライブ」(角川書店)  
「鍵泥棒のメソッド」(メディアファクトリー)  
(ゲーム)  
PSP「境界線上のホライゾンPORTABLE」(アスキー・メディアワークス)  
3DS「メタルマックス4 月光のディーヴァ」(エンターブレイン)  
PS3、Xbox 360「KILLER IS DEAD」(角川ゲームス)  
※ 作品名末のカッコ内の表記は、当社が平成25年10月1日に吸収合併した事業会社の社名を引き続きブランドカンパニー名として対外的に使用している表記を含みます。

## (2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて115億82百万円増加し、1,514億81百万円となりました。四半期連結累計期間で過去最高益となった四半期純利益73億64百万円の計上等により現金及び預金が増加したことに加えて、保有株式の時価総額増加等により投資有価証券が増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて62億56百万円減少し、460億97百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新株予約権付社債が減少しました。なお、同社債の償還期限が1年以内になったことに伴い、表示区分を固定負債から流動負債に変更しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べて178億38百万円増加し、1,053億83百万円となりました。四半期純利益の計上等により利益剰余金が、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加し、さらに保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金も増加しました。さらに、新株予約権の行使により自己株式が減少したことも純資産の増加要因となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて7.4ポイント上がり、69.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当社は、平成25年10月1日に連結子会社9社を吸収合併したこと等により、当第3四半期会計期間末における当社単独の従業員数が、前期末に比べ1,893名増加し1,946名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおりません。セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 主要な設備

- ① 当第3四半期連結累計期間において、本社ビルの一部を売却しました。詳細は、以下のとおりであります。  
 なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			売却年月
			建物及び 構築物	土地	合計	
当社	本社 (東京都千代田区)	事務所	629	426	1,056	平成25年12月

(注) 当社は、売却した本社設備を平成26年1月から賃借して使用しております。

- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	新本社ビル (東京都千代田区)	事務所	5,851	3,241	自己資金 借入金	平成19年 12月	平成27年 2月	延床面積 約8,346㎡

(注) 当初の計画に比べ、投資予定金額が34億51百万円増加し、また完了予定年月等が変更となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,115,481	28,681,933	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,115,481	28,681,933	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	357
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	714,569
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,498
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,107
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,215,755
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,498
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	694,553	28,115,481	867	27,398	867	28,442

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が566千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ707百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 36,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,326,100	273,261	同上
単元未満株式	普通株式 58,428	—	同上
発行済株式総数	27,420,928	—	—
総株主の議決権	—	273,261	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 KADOKAWA	東京都千代田区富士 見二丁目13番3号	36,400	—	36,400	0.13
計	—	36,400	—	36,400	0.13

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、16,470株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	25,153
受取手形及び売掛金	43,218	42,886
有価証券	—	300
たな卸資産	14,223	15,061
繰延税金資産	4,517	5,348
その他	3,219	1,676
貸倒引当金	△91	△75
流動資産合計	83,262	90,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,979	5,633
工具、器具及び備品（純額）	1,547	1,238
土地	10,497	10,255
その他（純額）	565	1,711
有形固定資産合計	19,590	18,839
無形固定資産		
のれん	642	455
その他	2,685	3,122
無形固定資産合計	3,327	3,578
投資その他の資産		
投資有価証券	24,064	29,673
繰延税金資産	469	175
その他	9,473	9,094
貸倒引当金	△288	△229
投資その他の資産合計	33,718	38,712
固定資産合計	56,636	61,130
資産合計	139,898	151,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,674	20,378
短期借入金	55	23
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,465
未払法人税等	961	380
賞与引当金	1,568	669
返品調整引当金	3,886	3,705
その他	9,123	7,942
流動負債合計	35,270	38,566
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	—
長期借入金	339	265
繰延税金負債	2,195	3,633
退職給付引当金	2,716	2,980
その他	831	651
固定負債合計	17,082	7,531
負債合計	52,353	46,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	27,398
資本剰余金	27,375	28,442
利益剰余金	34,787	40,140
自己株式	△3,932	△47
株主資本合計	84,561	95,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,248	9,516
土地再評価差額金	△328	32
為替換算調整勘定	△2,052	△639
その他の包括利益累計額合計	1,867	8,910
少数株主持分	1,116	539
純資産合計	87,545	105,383
負債純資産合計	139,898	151,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	121,170	111,819
売上原価	90,269	81,565
売上総利益	30,900	30,254
返品調整引当金戻入額	3,905	3,869
返品調整引当金繰入額	4,058	3,777
差引売上総利益	30,747	30,345
販売費及び一般管理費	25,229	25,783
営業利益	5,517	4,561
営業外収益		
受取利息	38	23
受取配当金	175	238
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	123	367
受取保険金	171	43
物品売却益	132	131
その他	53	199
営業外収益合計	756	1,064
営業外費用		
支払利息	98	63
デリバティブ評価損	—	35
その他	20	19
営業外費用合計	119	118
経常利益	6,155	5,508
特別利益		
固定資産売却益	1	722
投資有価証券売却益	—	14
関係会社株式売却益	—	2,822
持分変動利益	115	—
負ののれん発生益	—	204
特別利益合計	116	3,764
特別損失		
固定資産除却損	38	21
減損損失	124	23
投資有価証券売却損	—	98
投資有価証券評価損	976	380
関係会社清算損	—	272
会員権評価損	9	1
特別退職金	84	8
その他	7	—
特別損失合計	1,241	806
税金等調整前四半期純利益	5,030	8,465
法人税等	1,957	501
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	7,964
少数株主利益	72	599
四半期純利益	3,001	7,364

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	7,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	5,268
為替換算調整勘定	17	1,429
持分法適用会社に対する持分相当額	1	89
その他の包括利益合計	1,018	6,787
四半期包括利益	4,092	14,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,016	14,046
少数株主に係る四半期包括利益	75	704

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,688百万円	1,390百万円
のれんの償却額	205百万円	187百万円
負ののれんの償却額	△61百万円	△61百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	905	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,164	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権が行使されたことに伴い、新株を発行したことで資本金が1,067百万円、資本剰余金が1,067百万円増加し、また、自己株式を譲渡したことで利益剰余金が485百万円、自己株式が3,885百万円減少し、合計で株主資本が5,535百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成25年10月1日に連結子会社9社（㈱角川書店、㈱アスキー・メディアワークス、㈱角川マガジンスズ、㈱メディアファクトリー、㈱エンターブレイン、㈱中経出版、㈱富士見書房、㈱角川学芸出版、㈱角川プロダクション）を吸収合併しました。

この合併により、これまで各事業会社が培ってきた優れたコンテンツ創出力と個別のブランドを活かし、その価値をさらに高めていく一方、グループ各社に分散していた共通機能の集約化を進めると共に、コーポレートブランド「KADOKAWA」を強く打ち立て、国内外での事業展開の強化や世界で通用するIPを創出し、激しく変化する外部環境にスピーディーかつダイナミックに対応し、収益力とキャッシュ・フローの向上を図り、より機動的な新規事業の展開を加速させてまいります。

なお、上記連結子会社9社は当社の完全子会社であるため、当社は新株を発行していません。

2. 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	115円95銭	274円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,001	7,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,001	7,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,883	26,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	102円65銭	244円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	61	31
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(60)	(30)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,950	3,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。